

競争力指数（すぐに役立つ開発指標の話 第11回）

著者	野上 裕生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	182
ページ	50-51
発行年	2010-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004385

競争力指数
Competitiveness Index

野上裕生

●競争力への期待と関心

「競争力」は注目されている概念である。たとえば世界経済フォーラム (World Economic Forum) は世界各国の統計指標を使って国の競争力順位を公表している。世界経済フォーラムの報告書は競争力指標を様々なデータから作成している。その中には実業界のリーダーに対する各国の競争環境の現状に関する質問調査の回答を集計した指標と一人当たりGDP (購買力平価で調整したもの) との統計的關係を世界各国のデータで検証したこともある。これに対してラル (Sanjaya Lal) は次のような問題を指摘している。世界経済フォーラムのような競争力指標は経済学の伝統的な概念である「比較優位」の経済モデルに沿っていない。また競争力指標と一人当たりGDPとの間

で統計的に有意な関係があっても、それは競争力指標↓一人当たりGDP↓ではなく一人当たりGDP↓競争力指標という因果関係を示しているとも解釈できる(金融市場やインフラ全般の質に関する項目は経済発展で改善するから)。また企業経営者への質問が経済全体の客観的な状態を示すとは限らないので経済の客観的な指標も利用すべきだろう。このように批判をしてはいるが、ラルは企業の活動を左右する経済環境に注目すること自体はよい問題設定だと評価している。

●実質実効為替レート

競争力のもうひとつの指標は実質為替レートである。これは為替レートを自国と外国の物価水準の比率で調整した価格競争力の指標である。

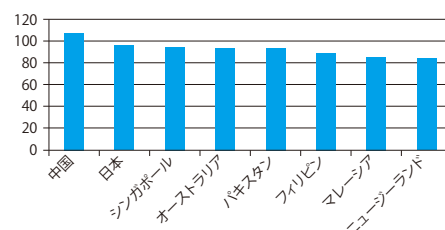
表1 実質実効為替レートの事例
(2000、1995=100)

中国	107.6
日本	95.6
シンガポール	95.5
オーストラリア	94.5
パキスタン	93.6
フィリピン	89.8
マレーシア	86.6
ニュージーランド	83.3

(出所) World Bank [2002] World Development Indicators 2002, Washington D.C. World Bank pp. 300-303.

実質実効為替レート = $\frac{\text{実質為替レート}}{\text{為替レート}} \times \frac{\text{外国物価}}{\text{自国物価}}$

実際の貿易で重要なのは、ドルだけでなく、貿易相手国と自国の通貨の為替レートであるから、貿易相手国の通貨を輸出入額で加重平均した実効為替レート (effective exchange rate) も重要な輸出競争力指標である。表1と図1は世界銀行の『世界開発指標』に掲載されている「実質実効為替レート」である。これは主な貿易相手国の通貨を加重平均した名目実効為替レートを実質化したもので、先進国では単位労働費用が、また途上国では消費者物価指数がデフレーターに使われている。様々な通貨の加重平均を使うので基準年(この表では一九九五年)で指

図1 実質実効為替レートの事例
(2000、1995=100)

(出所) World Bank [2002] World Development Indicators 2002, Washington D.C. World Bank pp. 300-303.

数化されており、二〇〇〇年の値が一〇〇を下回っていたらその国の通貨の実質価値は相対的に低下し、その分、その国の輸出競争力は向上したと考えられる。ただ、『世界開発指標』では国際比較可能な統計を使って計算している関係で、この指標の解釈は慎重にしてほしいと断っている。

●顕示比較優位指数

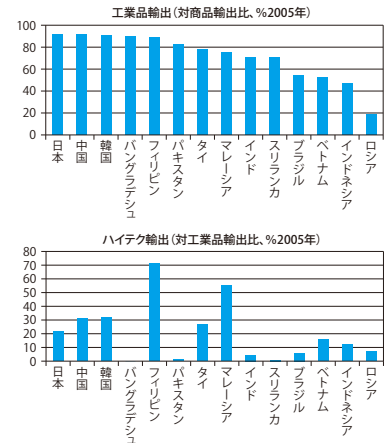
もうひとつ、国際競争力を見る上で重要なのは比較優位の指標である。経済学では国々の間で相互利益があるから貿易が起これと考えるので、世界市場でのシェアを取り合うという意味での競争力ではなく、自国が相対的に得意な財の生産と輸出に

表2 工業製品の貿易指標

	工業品輸出 (対商品輸出 比、% 2005年)	ハイテク輸出 (対工業品輸出 比、% 2005年)
日本	92	22
中国	92	31
韓国	91	32
バングラデシュ	90	0
フィリピン	89	71
パキスタン	82	2
タイ	77	27
マレーシア	75	55
インド	70	5
スリランカ	70	1
ブラジル	54	13
ベトナム	53	6
インドネシア	47	16
ロシア	19	8

(出所) 世界銀行『世界開発報告2008』(田村勝省訳) 一灯舎、2008年、374-375ページ (原著はWorld Bank [2007] World Development Report 2008: Agriculture for Development)。

図2 工業製品の貿易指標



(出所) 世界銀行『世界開発報告2008』(田村勝省訳) 一灯舎、2008年、374-375ページ (原著はWorld Bank [2007] World Development Report 2008: Agriculture for Development)。

特化すること(比較優位)の方が重要である。というのは自国の世界市場でのシェアを拡大だけでは自国の利益は他国の損失になるだけで世界全体では得にはならず、また輸出は自国が生産で不得意なものを輸入できるためにあるからである。そこで

自国が相対的に得意な分野を知ることができれば最適な貿易パターンを決めるにも有益なので、現実の貿易統計に示された比較優位(Revealed Comparative Advantage: RCA)指標が作成されてきた(「基本公式」)。現実の貿易統計ではある国がある製造業品を輸出して別の製造業品を輸入するよりも多くの

基本公式 比較優位(RCA)の指標

X_{ij} は第*i*国の第*j*財の輸出額。 X_{im} は第*i*国の製造業品輸出額。 X_{wj} は世界の第*j*財輸出額、 X_{wm} は世界の製造業品輸出額。 M_{ij} は第*i*国の第*j*財の輸入額とする。

$$RCA_1 = \frac{X_{ij}/X_{wj}}{X_{im}/X_{wm}} = \frac{\text{第 } i \text{ 国の第 } j \text{ 財輸出の世界貿易額に占める比率}}{\text{世界製造業品輸出に占める第 } i \text{ 国製造業輸出シェア}}$$

$$RCA_2 = \frac{X_{ij} - M_{ij}}{X_{ij} + M_{ij}} = \frac{\text{第 } i \text{ 国の第 } j \text{ 財の貿易収支}}{\text{第 } i \text{ 国の第 } j \text{ 財の輸出と輸入の合計}}$$

製造業品輸出ー製造業品輸入⇨純輸出を使うという工夫が必要である(「基本公式 RCA2」参照)。表2と図2は工業製品の競争力に関する指標として工業製品とハイテク製品の輸出シェアとを示している。このうち「ハイテク製品」はR&D集約度の高い航空機やコンピュータ、科学器具のほか、外国企業の国際的な活動が関わることの多い電気機器等が含まれるので、これがマレーシアやフィリピンの高い値を示しているようである。このことから、実際の貿易パターンから比較優位を推定することは容易なことではなく、産業・貿易政策立案のためにはいろいろな情報を活用した方が

(のがみ ひろき/アジア経済研究所開発研究センター)

《参考文献》

- RCAについて Balance, Robert R. 1988. "Trade performance as an indicator of comparative advantage", in David Greenaway ed. Economic Development and International Trade, Macmillan, pp. 6-24. 実

質為替レートは西川俊作編「一九九五」『経済学とファイナンス』東洋経済新報社の解説を参照した。RCA指数の問題点は熊倉正修「二〇〇九」『顕示比較優位指数と比較優位の逆転』『経済学雑誌』第一一〇巻、第一号、一三三-一三八ページ。

世界経済フォーラムの報告書 Porter, Michael E., et al. [2005] The Global Competitiveness Report 2005-2006, Palgrave Macmillan (データを中心にして再編集した日本語版はマイケル・ポーター『国の競争力』(鈴木立哉他訳)ファーストプレス、二〇〇六年)などがある。世界経済フォーラムの競争力指標への批判はLall, Sanjaya [2001] "Competitiveness indices and Developing Countries: An economic evaluation of the Global Competitiveness Report", World Development, Volume 29, No. 9, pp. 1501-1525が詳しい。